

令和 4 年 6 月 7 日現在

機関番号：37701

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K13017

研究課題名（和文）療育関係者のキャリア発達を支える段階的教育・研修プログラムの実証的研究

研究課題名（英文）An Empirical Study of Staged Education and Training Programs to Support the Career Development of Early Childhood Intervention Specialists

研究代表者

有村 玲香（ARIMURA, REIKA）

鹿児島国際大学・福祉社会学部・准教授

研究者番号：20713689

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、KBPAC（行動分析に関する知識の評価）は、全グループで有意に得点が増加したことからキャリア段階に関らず身近な場所で行動分析を駆使した対応スキルの獲得ができた。基本的心理欲求の充足効果は、結果にバラツキが生じ確実な効果が認められなかった。ストレスへの効果測定は、プログラムへの参加はストレス上昇が伴う傾向が確認できた。次に「行動分析の難しかった3構造」と「ABC分析に基づく記録の効果の3構造」を明らかにした。最終年度は、就業後グループに特化したオンラインで5事業所を対象に他地域への展開の可能性と実行性について模索し、対象者の実践課題を行動の側面から捉える取り組みとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、身近な場所での専門的な学びとして、「既存の簡略化された行動分析の学習プログラム」を実施した。各グループにファシリテーターを配置し、各段階に応じた行動分析を駆使した対応スキルのグループ学習の効果を測定した。この交流のある学びの形態を用いて、各メンバーの基本的心理欲求の充足とストレスを軽減させ、対象者の能率の向上を目指したことに学術的意義がある。そして、「療育関係者の専門性の量的・質的確保を実現させ、社会資源としての価値を高めること」と、「社会資源に制限が多い地域での新たな支援体制の構築と、他地域での展開の可能性と実行性を探ること」に社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：Given that the Knowledge of Behavioral Principles as Applied to Children (KBPAC) scores significantly increased in and across all groups, it was suggested that it is possible for subjects to acquire coping skills using behavioral analysis in familiar places, regardless of their career stage. By contrast, the satisfaction effects of basic psychological needs varied in the results and no definite effects were identified. Measurements of the effects on stress indicated a tendency in which participation in the program was accompanied by increased stress levels. Finally, this study clarified the “three structural elements that were difficult for behavioral analysis” and the “three structures used for recording effects based on an ABC analysis”.

In the final year of the program, an online survey focusing on the post-employment group was conducted with five business sites as subjects. This survey was used to explore the possibility and feasibility of expanding the program to other regions.

研究分野：社会福祉

キーワード：療育 児童発達支援 キャリア発達 研修プログラム 簡略化された行動分析

1. 研究開始当初の背景

障害のある未就学児に対しての療育は、発達支援や児童家庭福祉の視座からも極めて重要である。この療育を通して専門家は、地域社会の「障害観」を育み、保護者の「子育て能力の開発・機能化」のために懸命に取り組んでいる。現在の日本において、この重要な療育を地域で担っているのは、児童福祉法に基づく「児童発達支援」(第6条2第2項)である。この児童発達支援の事業所には、身近な地域の非定型発達支援の場としての位置づけと、生活地域の中で障害児への「直接的・継続的」な療育活動に期待が寄せられている。

しかし児童発達支援の専門性のあり方は、現在岐路に立たされている。その背景には、ここ数年の事業所数の量的拡充が影響している。事業所数は、5年前は約1,700カ所(平成24年4月)だったが、現在は約4,700カ所(平成29年1月)と2.5倍となっている(厚生労働省2017)。当然、事業所の利用者数も伸び、従事する職員の量的確保は大きな課題となっている。

一方で、「事業所の療育の質」と「障害児に対する適切な指導を行う能力を有する者」としての職員の専門性が問われる状況ともなっている。そこで、厚生労働省(2017)は、全国共通の枠組みとして「児童発達支援ガイドライン」(以下:ガイドライン)を策定した。このガイドラインには、児童発達支援の提供すべき支援を「発達支援」「家族支援」「地域支援」と明示しており、事業所と職員に対し、知識・技術の向上と研修受講等による「療育の質の担保」となる専門性の質的拡充を求めている。このような量・質の両方の専門性の確保が求められる状況の中で、療育の専門性の向上を支える取り組みを具現化するには「療育関係者に対する『キャリア発達の段階』に応じた支援体制の構築」が必要であると考えた。

2. 研究の目的

本研究は、療育関係者へのキャリア発達を支援するため「**既存の簡略化された行動分析の学習プログラム(有村,2015~現在)**」を、3つのグループに対して実施する。「就業前教育グループ」として、保育士養成学科に在籍する「大学生」に対して本プログラムを実施する。「一貫性グループ」として、保育士養成学科に在籍したA大学の卒業生(現専門職)に対して、本プログラムを実施する。「就業後教育グループ」として、現在療育関係者として実際に障害のある子どもに携わる専門家グループを構成して本プログラムを実施する。その取り組みから得た実践的知見と効果、有益性について量的・質的に実証し、地域に根ざしたキャリア発達への支援体制を検討することを本研究の目的とした。

本研究の独自性と創造性は、以下の5点である。

1点目は、「身近な場所で専門的な学習を支援すること」である。対象者の居場所である大学と事業所で、本プログラムを実施することにより継続・連続性を確保した学習環境を設定する。その中で、個々の持つ実践課題を、行動の側面から捉え解決する「行動分析を駆使した対応スキル」の獲得を目指す。

2点目は、「キャリア段階に応じたグループ設定」である。行動分析のレクチャー(講義担当)とは別に、各グループに「ファシリテーター」を配置し「各段階に応じた」「行動分析を駆使した対応スキル」の「グループ学習」の効果を促進する。その際、現在有している専門性を「再評価・再活用」することを大切にし、対象者を技術的に支援する。

3点目は、「対象者の基本的心理欲求を充足させること」である。本プログラムは、グループワークでの「交流のある学びの形態」と「行動コンサルテーション」を戦略的に運用し、各メンバーの基本的心理欲求の充足とストレスを軽減させ、対象者の能率の向上を目指す。

4 点目は、この一連のキャリア発達支援によって、「療育関係者の専門性の量的・質的確保を実現させ、社会資源としての価値を高めること」である。

5 点目は、「社会資源に制限が多い地域での新たな支援体制の構築と、他地域での展開の可能性と実行性を探ること」である。

本研究の計画は、3年で各年度の流れと明らかにする事項・到達点は、表 1 のとおりである。

表 1 本研究の流れと到達点

| | |
|----------------|---|
| 1年目(2018) | 「就業前グループ」「就業後グループ」「卒業生グループ」対して、プログラムを実施する。そこからプログラムの効果を測定し、3グループのキャリア発達の段階に応じたプログラムの改良点と課題を抽出し、効果的な支援体制を検討する。 |
| 2年目(2019) | 改良した3つのプログラムのプレ実施と対象者への影響を評価する。また修正点や課題点を抽出し、プログラムと支援体制の最適化を図る。合わせて、国内外の先駆的地域のシステム構築と実践を視察し、アイデアの精練に取り組む。 |
| 3~4年目(2020~21) | 最適化した3つのプログラムの本実施と効果を測定し、科学的根拠と知見を得る。また、他地域への展開の可能性と実行性について検討する。 |

3. 研究の方法

研究計画とスケジュール(計画のハード構造)は、表 2 のとおりである。戦略的運営(計画のソフト構造)は、インシデントプロセス法を用いてグループワーク、ワークショップ、ホームワークの3形態で行う。参加者同士が批判的な意見ではなく、支援的なアイデアを生成することを引き出すために、一貫性・就業後グループには、ファシリテーターを配置する。

表 2 3つのプログラム実施のための研究計画(ハード構造)

| | 就業前グループ (大学生) 90分×9回 | 一貫性グループ(卒業生) 120分×5回 | 就業後グループ (現専門家) 120分×5回 |
|---------|--|---------------------------------|------------------------------|
| 対象者 | A大学の保育士・教員養成課程のある学科 | | B県内の児童発達支援の職員や教員・保育者 |
| | 保育実践演習を受講者 4年生42名 | 現役保育者の卒業3年目 卒業生(現専門家)5名 | 保育士・教諭等 12名 |
| プログラム概要 | 1. 私たちが目指す就学前の非定形発達支援児のための支援プログラム | | |
| | 2. 子どもの行動への周囲の影響(既存プログラムの行動分析部分を抜粋) | | |
| | 一貫性・就業後グループと同様の内容 | 1. 行動分析の基礎、取り組む目標の選定行動記録のホームワーク | |
| | | 2. 行動低減の理屈と方法・プログラムの考案と記録方法の検討 | |
| | | 3. プログラム修正・行動増加の理屈と方法 | |
| | | 4. 結果と報告と修正 | |
| | | 5. 活動の振り返り、グループや参加者全体の共有 | |
| | 8. 子どもとのコミュニケーションを進めていく鍵 | | |
| | 9. フォーカス・グループ・インタビュー | | |
| 調査方法と内容 | 質問紙調査(量的分析) | | |
| | KBPAAC(行動分析に関する知識の評価) POMS短縮版(7尺度からの気分や感情・友情の評価) 心理的欲求の充足に関する評価 唾液アミラーゼ測定(ストレスの評価) | | |
| 時期 | グループ・個別インタビュー調査(質的分析) | | |
| | 身近な場所での行動分析の学び プログラム内容・運営システムの課題と改良点 | | |
| 時期 | 就業前グループ 開始前(5月) 終了後(8月) | 一貫性・就業後グループ 開始前(11月) 終了後(1月) | 実施前と終了後に調査を行う |

倫理的配慮は、「就業前グループ」の研究協力者に対して、研究目的、内容、方法について口頭と文書で説明し同意を得た。また「一貫性」「就業後」グループに対しては、同意書を得た。合わせて得られたデータは、匿名性を守り学術的な目的以外には使用しないことを約束した。

4. 研究成果

(1) 1年目の成果

1年目は、3グループに対してプログラムを実施した。その後プログラムの効果測定を行い、以下の評価が明らかとなった。

KBPAC(行動分析に関する知識の評価)は、全てのグループで有意に得点が上昇したことから、本プログラムは、キャリア段階にかかわらず身近な場所で「行動分析を駆使した対応スキル」の獲得ができる専門的な学習プログラムであることが示唆された。

対象者の基本的心理欲求を充足させることへの効果では、各グループの結果にバラツキが生じ確実に「基本的心理欲求の充足ができる」「気分や感情のポジティブな変化」を示す効果が認められなかった。しかし「一貫性グループ」においては、基本的心理欲求の充足度(愛所属の欲求, 楽しみの欲求, 自由の欲求, 生存の欲求, 力の欲求)の評価は上昇し、POMS短縮版(7尺度からの気分や感情・友情の評価)では、「友好」が5%水準で有意に上昇した($t = -3.400, df = 3, p < .05$)ことからワークショップ形式の導入の有効性として、「連携や協働による相互作用や共有体験による学び」「動機付けに資する仕掛けと体験」「専門的な支援に必要な対応力と思考力の向上」「行動分析の職場への導入の可能性とグループ参加度」「専門性の質の向上に必要なツールとシステム」の5因子と「参加することの負担度」との影響についてより検討の必要性が示唆された。また、本プログラムのストレスへの効果を唾液アミラーゼ測定で、実施した。その結果は、「一貫性グループ」は、4回測定中3回、「就業後グループ」では、全5回で研修前より研修後の平均値は高くなったことから、「本プログラムに参加することは、ストレス上昇が伴う傾向」が確認できた。

(2) 2年目の成果

2年目は、プログラム対象者への影響を質的に分析した。そして、修正点や課題点を抽出し、プログラムと支援体制の最適化を図るための研究を実施した。

「就業前グループ」として、2016年～2018年に「保育実践演習」を受講した100名(2016年度40名, 2017年度24名, 2018年度36名)を対象としたレポートより、「行動分析の難しかった点」「実際に記録を書いた意見」について、「就業前教育における行動分析の学習を導入するための課題整理」のためKJ法を用いて分析を行った。

「行動分析の難しかった3構造」として、まず学習者自身が【まだ行動分析をするのに、至っていない】と自身の状態を評価していたことであった。その1点目の理由は、【行動分析的思考のフレームワークがない】として「生活の中に行動分析が存在しない」ことによる困難さがあった。このことのシンボルマークを『新たな思考スタイル獲得の困難』とした。2点目の理由は、【実際の支援方法のレパートリー不足・欠如】として「相手へ働きかける方法が思いつかない」ことによる困難さがあった。このことのシンボルマークを『新たな実践スタイル獲得の困難』とした。3点目の理由は、【単独での行動分析を用いた新しい解釈や判断が困難】として「行動観察の着眼点が定まらず、機能的アセスメントまでたどり着かず、これまで通りの解釈となる」ことによる困難さがあった。このことのシンボルマークを『思考と解釈の見極めシステムの困難』とした。

この結果から、「行動分析を駆使した対応スキル」の獲得ができる専門的な学習プログラムでは、「スーパーバイザー・コンサルタント・メンターの存在」と言った他者の存在は欠かれないことが明らかとなった。つまり「教育・研修」の実施にあたり参加者が相互に学びや困難を共有できるように「段階的」「心理的」にサポートすることが求められている、参加者の人数等の規模により、チームで組織的にかつ継続的に運営をすることの重要性が示された。

次に、行動分析を学ぶ過程での「ABC分析に基づく記録の効果」の3構造を明らかにした。1点目の効果には、【事実の積み重ねから得られる一貫した情報収集と分析の視点】と【記録を続けられたこと・新たな対応の発見・上手くいったことにより、喜びが生まれる】という構造が含まれていた。このことのシンボルマークを『記録を重ねることにより得られた視点・評価・変化』とした。2点目の効果には、【記録は視覚情報にもなり、記録を基に振り返りながら対応を検討する際に役に立つ】、【記録を取ることでより次の展開に資する情報と学習パターンを視覚的に考えて発見することに繋がる】という構造が含まれていた。このことのシンボルマークを『対応の変更をする具体的なポイントや方向性の発見ができる』とした。3点目の効果には、【事実に焦点を当てる】、【三項随伴性(行動の前後)に着目する】、【人と環境との相互作用に着目する】という構造が含まれていた。このことのシンボルマークを『行動分析に必要な情報に焦点を当てる』とした。

本結果から、行動分析の難しかった「新たな思考スタイル」「新たな実践スタイル」「思考と解釈の見極めスタイル」の3要素の獲得過程において、記録作成が「喜びの構造の比重が大きくなることを目指す」(有村,2013)有益な経験となると考えた。この構造を取り入れた教育内容を展開することで、次の研究ではキャリア発達支援の一翼となる教育プログラムへの最適化を目指す。

(3) 3~4年目の成果

研究の最終年度を迎えるにあたり、これまでの知見を基に他地域への展開の可能性と実行性について検討した。最終年度では、「療育関係者の専門性の量的・質的確保を実現させ、社会資源としての価値を高めること」と「社会資源に制限が多い地域での新たな支援体制の構築と、他地域での展開の可能性と実行性を探ること」を目指し、「就業後グループ」に特化した取り組みを実施した。しかし、この研究展開は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に大きく影響を受け研究期間の延長を余儀なくされた。

特に、プログラム実施に強く影響を与えたのは「オンライン型の研修展開」の可能性である。研究の最終年度である4年目では、「オンライン型」を含む新たな形での「身近な場所で専門的な学習を支援すること」ができるプログラムに向けての最適化に取り組んだ。

最終年度では、B県内で5事業所を対象に多様なプログラムを展開した(表3)。

表3 他地域への展開の可能性と実行性について検討のための多様な取り組み

| 事業所 | 形態 | | 活用した場面 |
|------------------|-------|----------|---------------------|
| | オンライン | 対面 | |
| C 児童発達支援事業所 | | 9回 4回 | 9回のプログラム実施 保護者支援 |
| D 児童発達支援事業所(D地区) | 3回 | 5回 | 専門職への実践指導 |
| E 保育園(E地区) | 8回 | 1回 | 9回のプログラム実施 |
| F 保育園(F離島) | 6回 | 1回 | 集団保育 |
| G 保育園(G離島) | 4回 | | 事例検討 |

これらの取り組みでは、「身近な場所で専門的な学習を支援すること」である。対象者の職場で、本プログラムの実施や「行動分析を駆使した支援スキル獲得」の研修の学習環境を無理なく設定することができた。また、キャリア段階以外にも各事業所が持つ学びのニーズに応じた場面を活用し、個々の持つ実践課題を、行動の側面から捉え解決する取り組みとなった。今後は、これらの取り組みを分析、整理し「療育関係者に対する『キャリア発達の段階』に応じた支援体制の構築」のあり方について研究を継続していく。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

| |
|--|
| 1. 発表者名 有村玲香 |
| 2. 発表標題 療育関係者の就業前教育プログラムの実証的研究 行動分析を学ぶ過程での「ABC分析に基づく記録」の効果の構造 |
| 3. 学会等名 日本特殊教育学会第58回大会 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 有村 玲香 |
| 2. 発表標題 療育関係者のキャリア発達を支える 段階的教育・研修プログラムの実証的研究 |
| 3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 有村 玲香 |
| 2. 発表標題 療育関係者のキャリア発達を支える研修の効果に関する研究 社会資源の「戦略的運用」と「再評価・再活用」 |
| 3. 学会等名 日本社会福祉学会九州地域部会第60回研究大会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 有村 玲香 |
| 2. 発表標題 療育関係者のキャリア発達を支える段階的教育の実証的研究 就業前教育における行動分析の学習を導入するための課題整理 |
| 3. 学会等名 日本保育学会九州・沖縄地区第4回研究集会 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 有村玲香・肥後祥治・野村理恵 |
| 2. 発表標題 療育に携わる専門家の研修プログラムの開発 - プログラム実施とその効果 - |
| 3. 学会等名 日本特殊教育学会第56回大会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 有村玲香・肥後祥治・脇博美・前野明子・紀章子・衛藤祐司・斉藤宇開 |
| 2. 発表標題 地域に根ざした保護者支援システム構築の試み 既存の社会資源としての教職員の可能性と課題 |
| 3. 学会等名 日本特殊教育学会第56回大会 |
| 4. 発表年 2018年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|
| | | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
| | |